

大阪府景気観測調査結果(平成 15 年 1～3 月期)

当研究所では、府内企業を対象に景気観測調査を実施しており、その概要は次のとおりです。

〔景況の改善は頭打ち傾向〕

業況判断DIは季節的要因の反動や内需の減退などから、前年同期比では改善がみられるものの、前期比では前回調査(14年10～12月期)に比べて悪化し、景況感の改善は頭打ちとなった。

〔調査結果の要点(平成15年1～3月期)〕

業況判断...季節的要因の反動などから再び低下。

平成15年1～3月期の業況判断DI(前期比)は-36.2で、前回調査(14年10～12月期、-19.3)と比べて16.9ポイント悪化し、前回調査時点の来期の業況見通し(-35.2)をやや下回った。前年同期比でみると、DIは-34.7で、前回調査(-37.9)に比べて3.2ポイント上昇した。

前期比の景況上昇要因は、「季節的要因」が最も多いが、前年同期の調査結果に比べて「季節的要因」の割合が低下し、「原材料価格やコストの低下」や「販売・受注価格の上昇」の割合が高まった。一方、下降要因では前年同期に比べて「内需の減退」「販売・受注価格の低下」の割合が低下した。

製造業・非製造業別では、前回調査ではともに上昇したが、今期は前回調査に比べてそれぞれ21.0ポイント、14.7ポイント低下した。

売上高...化学・医薬品など多くの業種で減少。

売上高は、DIが-35.7で、前回調査に比べて15.0ポイント低下した。業種別でみると、製造業は食品や化学・医薬品など、多くの業種で2けたの低下となった。

製・商品単価及び原材料価格...原材料価格は強含みで推移。

製・商品単価は、DIが-35.3と2期ぶりに低下し、需要は依然として弱い。原材料価格DIは、0.7とプラスに転じ、強含みで推移している。

営業利益...利益判断は4期ぶりに後退。

営業利益判断は、「黒字基調」が前回調査よりも減少し、「赤字基調」がほぼ同水準となり、DIは-16.8と4期ぶりに低下した。

資金繰り...改善の兆し。

「順調」割合が増加、「窮屈」割合が減少し、DIは-8.9から-6.1と上昇し、改善の兆しがみられた。

設備投資...投資意欲は低調ながら、慎重な姿勢はやや軟化。

前年同期に比べて「増加」「横ばい」割合が1.8ポイント上昇し、「減少」割合が3.3ポイント低下した。

雇用状況...雇用過剰感は落ち着いた方向で、来期の雇用も厳しさが和らぐ。

雇用状況は前回調査に比べて「不足」割合がほぼ同じ、「過剰」割合が減少したことから、DIは7.1と2期連続で低下した。また、15年4～6月期の雇用予定人員DIは-11.3と、4期ぶりに改善するなど、厳しさが和らいだ。

民間金融機関からの融資...企業を取り巻く資金調達環境の厳しさは和らぐ。

前年同期に比べて、「受けやすくなった」割合が1.8ポイント増え、「受けにくくなった」割合が0.8ポイント減少した。

来期の業況見通し...製造業、非製造業ともに再び上昇する見込み。

15年4～6月期業況見通しは、DIが-27.5と、今期実績より8.7ポイント上昇する見通しである。製造業、非製造業ともに、それぞれ10.1ポイント、8.1ポイント上昇する見込みである。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成15年3月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,809社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					総数
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上	
製造業	682	32.1	29.5	19.6	12.6	6.2	100.0
非製造業	1,127	43.7	24.8	12.2	12.5	6.7	100.0
建設業	179	50.8	22.3	12.8	6.7	7.3	100.0
運輸・通信業	77	22.1	29.9	22.1	18.2	7.8	100.0
卸売業	265	45.3	26.4	10.9	11.7	5.7	100.0
小売業	189	63.5	19.0	4.2	6.9	6.3	100.0
飲食店	27	44.4	33.3	14.8	7.4	0.0	100.0
不動産業	64	60.9	25.0	7.8	4.7	1.6	100.0
サービス業	326	28.5	26.4	16.0	20.2	8.9	100.0
全業種計	1,809	39.3	26.6	15.0	12.5	6.5	100.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	242	13.4
中小企業	1,567	86.6

地域別回答企業数内訳

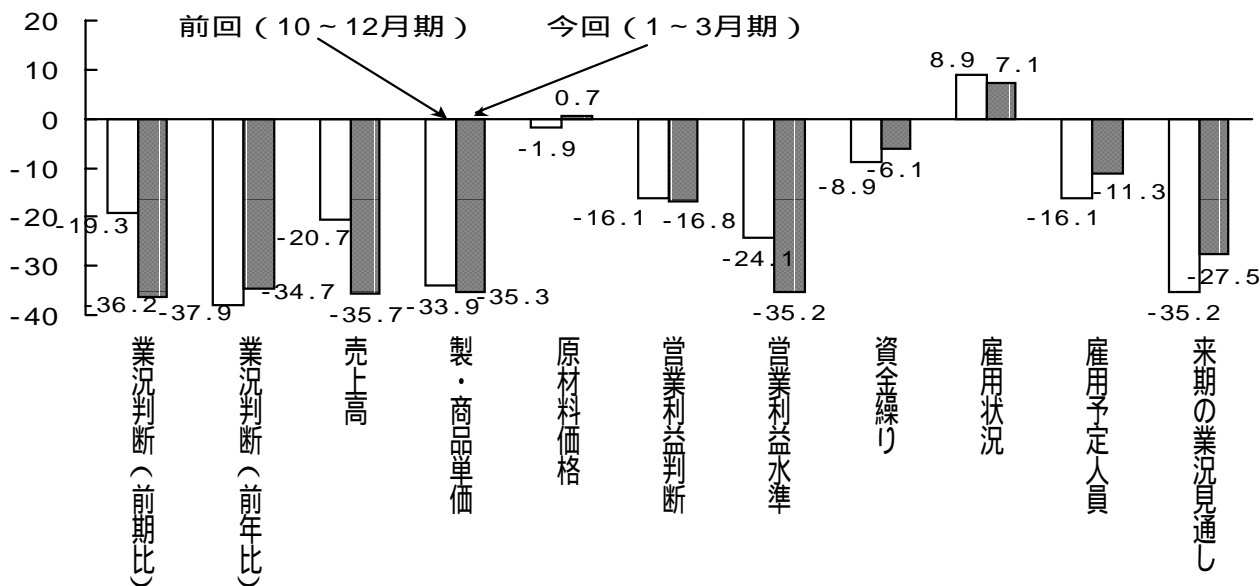
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,032	57.1
北大阪地域	181	10.0
東大阪地域	297	16.4
南河内地域	87	4.8
泉州地域	210	11.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」-「下降又は減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

〔調査結果〕

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成 15 年 1~3 月期業況判断(前期比)は、「上昇」割合が 15.8%、「下降」割合が 52.0%であり、D I は -36.2 となった。前回調査(14 年 10~12 月期、-19.3)と比べると 16.9 ポイントの低下で、4 期ぶりの悪化となり、水準も前回調査時点の来期の業況見通し(-35.2)をやや下回った。

製造業・非製造業別に D I をみると、前回調査ではともに上昇したが、今期は製造業が -29.2、非製造業が -40.5 と、前回調査に比べてそれぞれ 21.0 ポイント、14.7 ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、建設業と不動産業以外の業種で悪化し、特に運輸・通信業では 38.0 ポイント、卸売業でも 26.3 ポイントと大幅に低下した。

規模別では、大企業が -15.7、中小企業が -39.4 となり、前回調査に比べてそれぞれ 13.0 ポイント、17.6 ポイントの低下となった。前回調査では中小企業の改善幅が大きかったが、今期は逆に低下幅が大きかったことから、格差は再び拡大した。

地域別では、すべての地域で前回調査よりも悪化し、東大阪地域や泉州地域では 20 ポイント以上の低下となった。

図2 業況判断D I の推移(前期比、製造業・非製造業別)

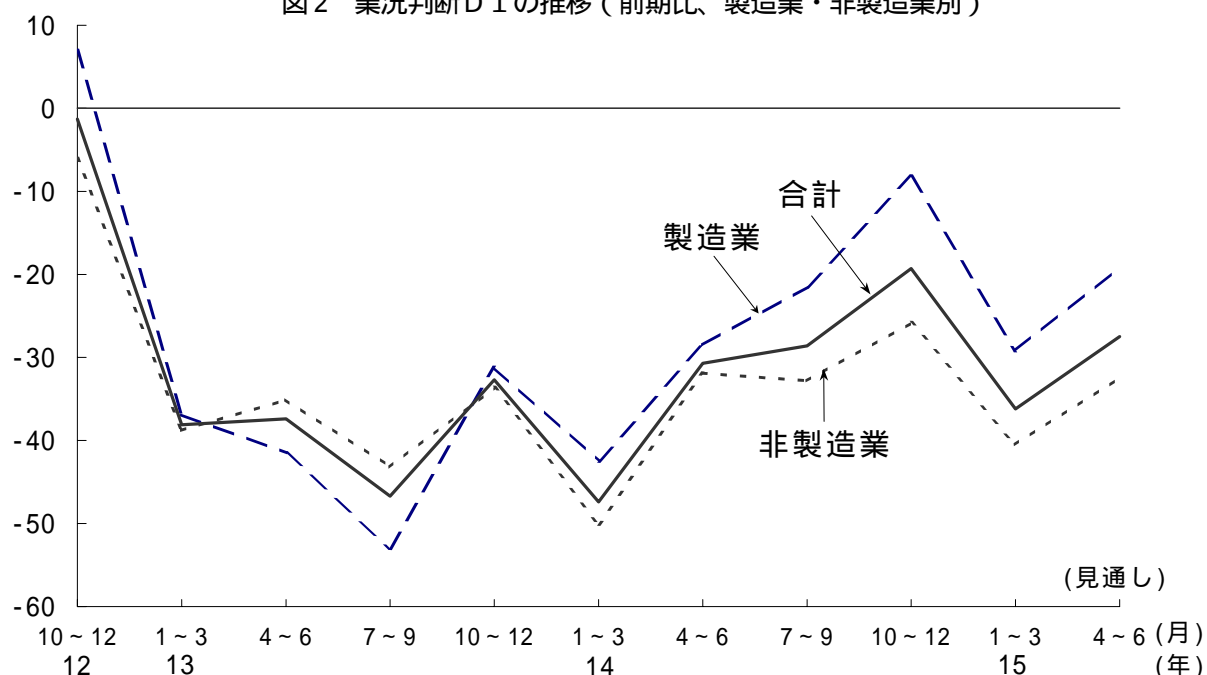
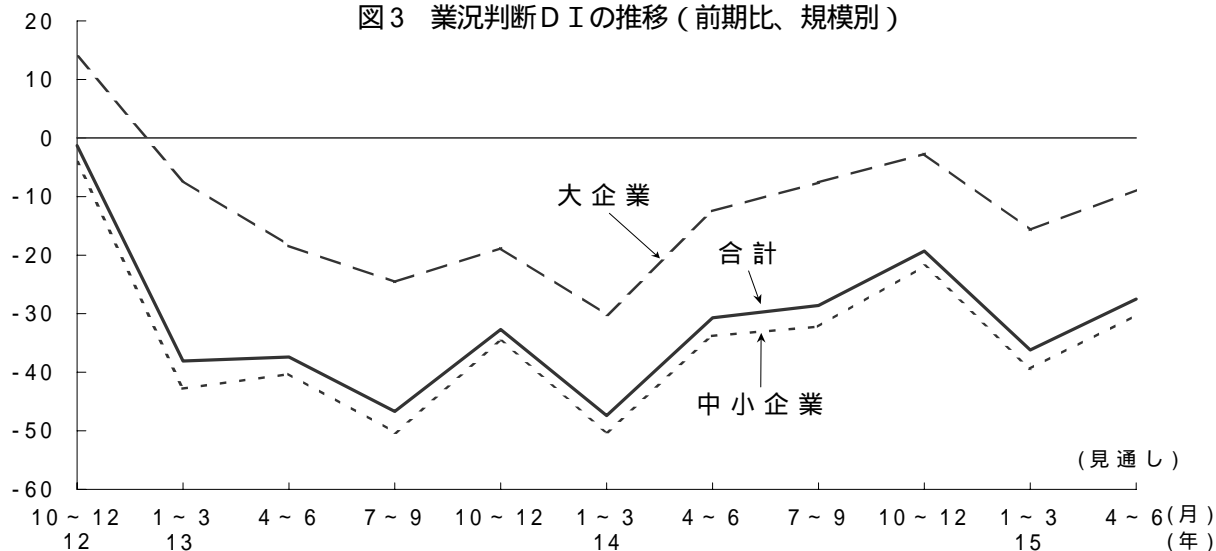


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



1~3月期の業況判断を前年同期比で見ると、D Iは -34.7で、前回調査(-37.9)に比べて3.2ポイント上昇し、上昇幅は前回調査より縮小したものの、4期連続の改善となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが -24.5、非製造業が -40.9で、前回調査に比べて製造業では0.7ポイント低下したものの、非製造業は5.1ポイント上昇した。

規模別では、大企業が -15.6、中小企業が -37.8で、前回調査に比べてそれぞれ1.2ポイント、3.3ポイントの上昇となった。

《図1~3及び後掲表1参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が54.1%と高い割合を占め、次いで「販売・受注価格の上昇」(28.9%)、「内需の回復」(15.4%)となった。前年同期の調査結果に比べて、今期は「季節的要因」の割合が低下し、「原材料価格やコストの低下」や「販売・受注価格の上昇」の割合が高まった。

製造業・非製造業の別で見ると、製造業は前年同期の調査結果に比べて「季節的要因」の割合が低下する一方で、「内需の回復」や「販売・受注価格の上昇」などの割合が高まった。非製造業では、「内需の回復」の割合が低下し、「販売・受注価格の上昇」、「原材料価格やコストの低下」などの割合が高まった。

規模別で見ると、「販売・受注価格の上昇」の割合が大企業で高いのに対して、「内需の回復」は中小企業の方が高い。

一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、前回調査と同様に「内需の減退」

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

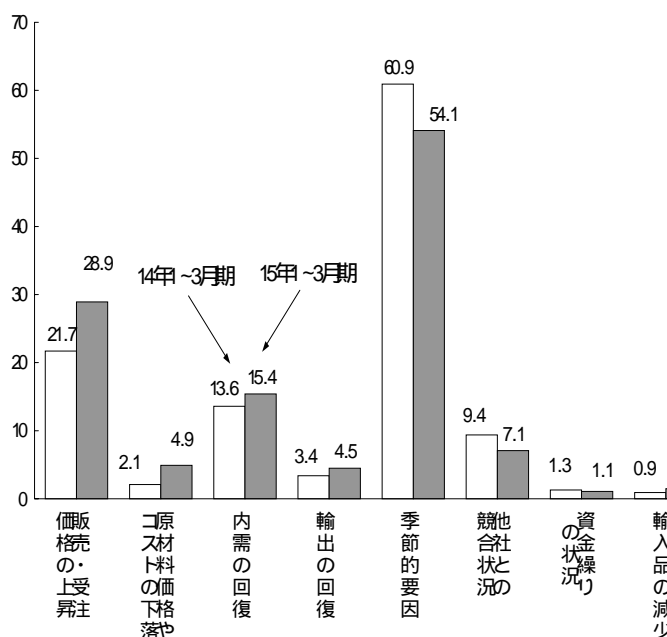
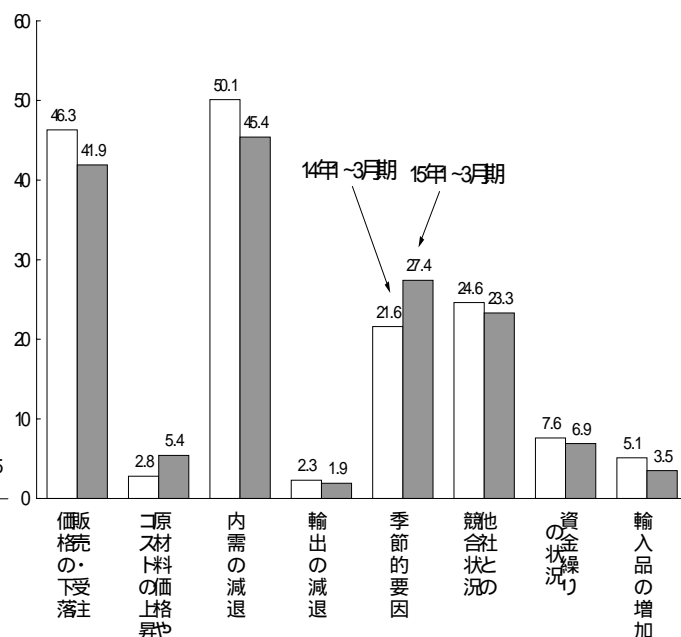


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



(45.4%)と「販売・受注価格の低下」(41.9%)が高い割合を占めたものの、前年同期に比べると、これらの割合は低下した。

《図4、5及び後掲表2参照》

以上を総合的に判断すると、15年1~3月期は業況判断DIが前年同期比でみると4期連続で改善したものの、前期比では季節的要因の反動や内需の減退、さらに、後でみるように利益水準の大幅な低下などから低下した。このように、これまでの景況感の改善は頭打ち傾向を強めている。

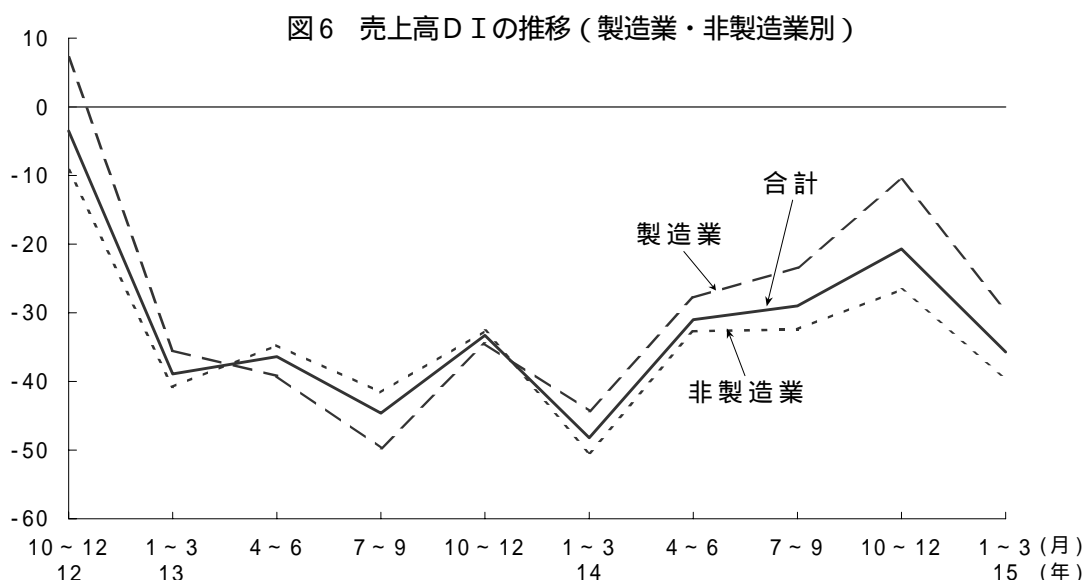
2. 出荷・売上高

1~3月期の出荷・売上高は、「増加」割合が14.0%であるのに対して、「減少」割合は49.7%であった。DIは-35.7であり、前回調査(-20.7)に比べて低下した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-29.6、非製造業が-39.5と、それぞれ前回調査に比べて19.0ポイント、12.9ポイントの低下となった。製造業では、輸送用機械器具や精密機械器具などの業種で大幅に上昇したが、食品や化学・医薬品をはじめとする多くの業種で2けたの低下となった。

規模別では、大企業が前回調査で8期ぶりのプラスになったものの、今期は前回より14.6ポイント低下し、再びマイナスに転じた。中小企業は-39.0と前回よりも15.2ポイントの低下となり、大企業との格差が拡大した。

《図6及び後掲表3参照》



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

1~3月期の製・商品単価は、「低下」割合が38.0%と前回調査よりも増加する一方で、「上昇」割合は2.7%とほぼ同じ割合となり、DIは-35.3と2期ぶりに低下するなど、需要は依然弱い。

製造業・非製造業の別では、製造業が-30.4と、前回調査に比べて4.6ポイント上昇する一方で、非製造業が-38.2と、4.9ポイント低下した。非製造業ではすべての業種で前回調査よりも低下し、とりわけ不動産業では2けたの低下幅となった。

規模別では、大企業が-33.7、中小企業が-35.5と、ともに前回調査(-23.6、-35.4)より低下した。

《図1及び後掲表3参照》

原材料価格は、「低下」割合が11.3%と前回調査よりも減少し、「上昇」割合が12.0%と増加したことから、DIは0.7と、12年10~12月期(0.0)以来のプラスとなった。DIの上昇は5期連続で、原材料価格は強含みで推移している。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が10.2と5期連続で上昇し、水準でも3期連続のプラスとなったが、非製造業は-9.3と2期ぶりに低下した。

規模別では、中小企業が1.4と9年7~9月期(6.6)以来のプラスとなった。

《図1及び後掲表4参照》

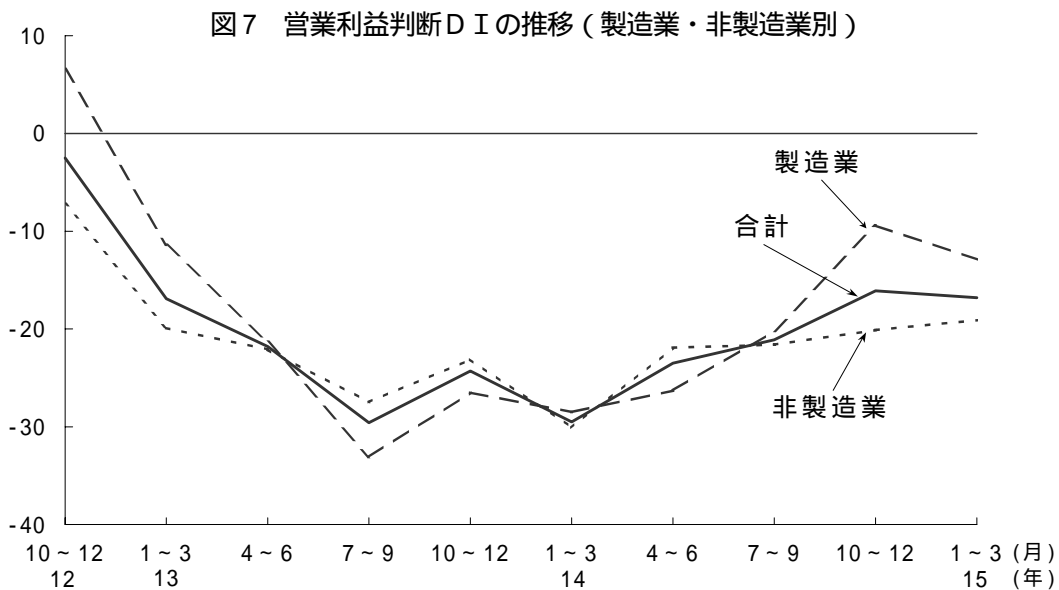
4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

1~3月期の営業利益判断は、「黒字基調」割合が22.8%と前回調査(23.4%)より減少し、「赤字基調」割合が39.6%と前回調査(39.5%)とほぼ同じ水準となったことから、D Iは-16.8と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが-12.9と前回調査よりも低下したのに対して、非製造業が-19.1と4期連続して上昇した結果、両者の格差は縮小した。非製造業では飲食店が前回調査に比べて2けたの低下となったが、小売業や建設業ではD Iが大きく上昇した。

規模別では、大企業が18.8と前回調査よりもやや悪化したが、中小企業は-22.3と同値であった。

《図7及び後掲表4参照》



1~3月期の営業利益水準は、「増加」割合が12.2%と前回調査(16.5%)よりも減り、「減少」割合が47.4%と前回調査(40.6%)よりも増えたことから、D Iは-35.2と4期ぶりに低下した。季節的要因の反動による売上高の低下などもあり、利益水準の改善テンポは鈍化した。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-29.5、非製造業が-38.8で、前回調査に比べてそれぞれ14.5ポイント、9.5ポイント低下した。製造業では、精密機械器具でD Iが2けたの上昇となったものの、化学・医薬品や繊維、食品では前回調査より30ポイント以上も低下した。

規模別では、大企業が-12.5、中小企業が-38.9で、前回調査に比べてそれぞれ7.7ポイント、12.0ポイントの低下となった。

《図1及び後掲表5参照》

1~3月期の資金繰りは、「順調」割合が前回調査の27.1%から27.7%へとやや増加し、「窮屈」割合が36.0%から33.8%へと減少した結果、D Iは-6.1と前回調査を2.8ポイント上回り、資金繰りは改善の兆しがみられた。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは0.3と、12年10~12月期以来のプラスとなったが、非製造業は-10.0と、前回調査に比べて大きな改善はみられなかった。

規模別では、大企業が32.9と、中小企業が-12.1と、ともに前回調査(30.5、-15.1)より上昇した。

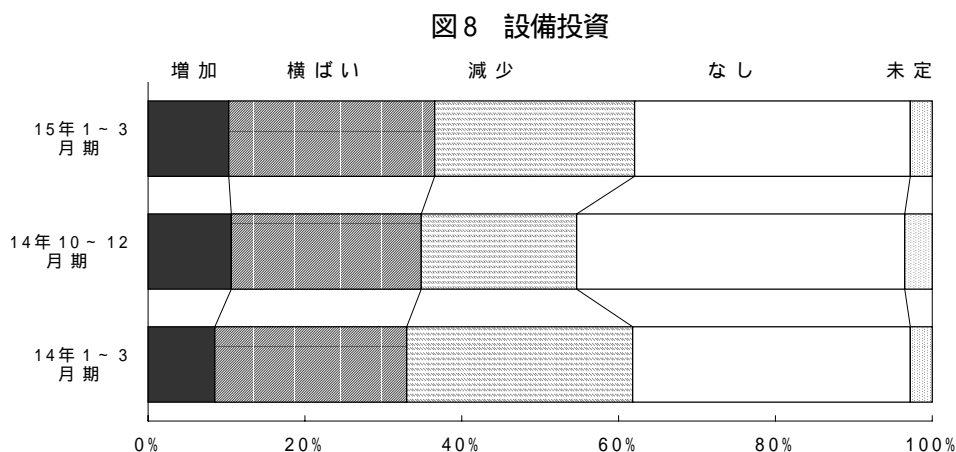
《図1及び後掲表5参照》

5. 設備投資

設備投資(14年度計画の13年度実績との比較)は、「増加」10.3%、「横ばい」26.3%、「減少」25.5%、「なし」35.2%、「未定」2.8%であった。これを前年同期(13年1~3月期における13年度計画の12年度

実績との比較)と比べると、「増加」「横ばい」がそれぞれ 1.8 ポイント上昇している一方で、「減少」が 3.3 ポイント低下しており、引き続き設備投資を圧縮する動きはあるものの、慎重な姿勢がやや軟化してきている。

《図 8 及び後掲表 6 参照》



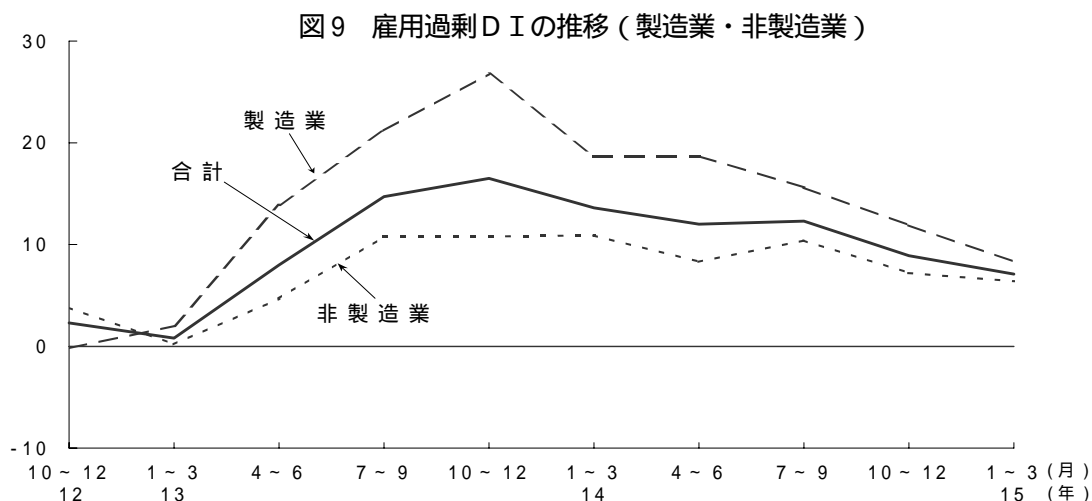
6. 雇用状況、雇用予定人員

1～3月期の雇用状況を見ると、「充足」割合が61.9%と最も多く、「不足」割合が15.5%と前回調査(15.6%)とほぼ同じ、「過剰」割合が22.6%と前回調査(24.5%)より減少したことから、DIは7.1と2期連続の低下と、過剰感は引き続き緩和した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が8.3、非製造業が6.4と、前回調査に比べてそれぞれ3.6ポイント、0.8ポイント低下した。製造業では、精密機械器具や石油・窯業が30ポイント以上の大幅な改善となった。

規模別では、大企業が13.6と前回調査に比べて1.3ポイント上昇したが、中小企業は6.0と前回よりも2.4ポイント低下し、過剰感が弱まった。

《図 9 及び後掲表 6 参照》



15年4～6月期の雇用予定人員は、「横ばい」割合が70.7%と多いものの、「減少」割合が20.3%と「増加」割合を上回り、DIは-11.3と依然マイナスながら、水準は前回調査(-16.1)を上回り、4期ぶりに改善した。DIの上昇には、4～6月期が新規採用時期と重なる季節的要因も考えられる。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-8.2、非製造業が-13.3と、前回調査と比べてそれぞれ7.5ポイント、3.0ポイント上昇した。とりわけ製造業では、精密機械器具や輸送用機械器具が20ポイント前後の改善幅を示した。

規模別では、大企業が-10.3、中小企業が-11.5と、前回調査に比べてそれぞれ6.4ポイント、4.4ポイントの上昇となった。

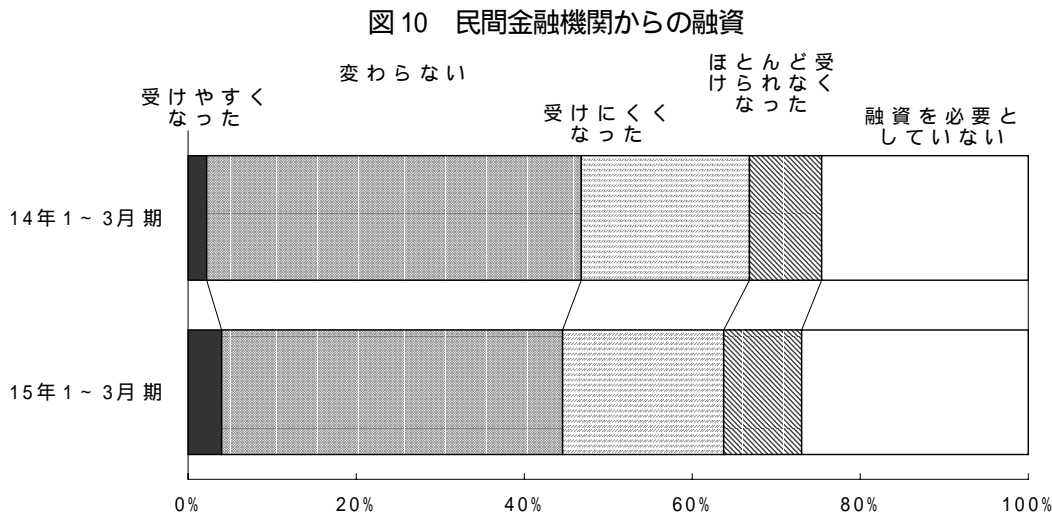
《図 1 及び後掲表 7 参照》

7. 民間の金融機関からの融資

民間の金融機関からの融資が最近受けやすくなったかどうかについては、「変わらない」が40.6%と最も多いが、「受けにくくなった」が19.2%、「ほとんど受けられなくなった」は9.3%みられる。

前年同期の調査結果に比べて、「受けやすくなった」割合が1.8ポイント増え、「受けにくくなった」割合が0.8ポイント減るなど、企業を取り巻く資金調達環境の厳しさは和らいでいる。

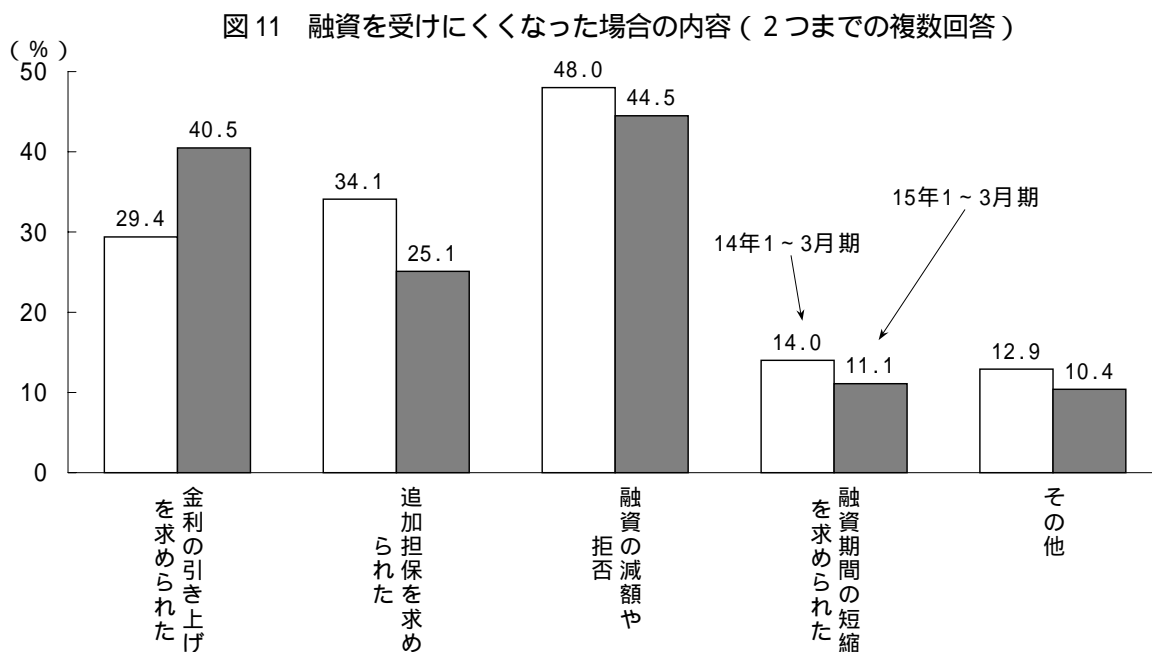
《図10及び後掲表8参照》



融資を「受けにくくなった」又は「ほとんど受けられなくなった」場合の内容をみると、「融資の減額や拒否」が44.5%、「金利の引き上げを求められた」(40.5%)、「追加担保を求められた」(25.1%)と続く。

前年同期の調査と比べて、「追加担保を求められた」割合が減少した一方、「金利の引き上げを求められた」割合が大幅に増加したことから、金利操作を中心とした金融引締めが行われている。

《図11及び後掲表8参照》



8. 来期の業況見通し

15年4～6月期の業況見通しは、DIが-27.5と、今期実績より8.7ポイント上昇する見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期の-29.2から来期は-19.1へ、非製造業が-40.5から-32.4へと、今期実績に比べてそれぞれ10.1ポイント、8.1ポイント上昇する見込みである。

《図2,3及び後掲表7参照》